令和6年度

富士宮市公営企業会計決算審査意見書

富士宮市水道事業会計富士宮市下水道事業会計富士宮市病院事業会計

富士宮市監査委員

富士宮市長 須 藤 秀 忠 様

富士宮市監査委員 佐 藤 和 也

富士宮市監査委員 諏 訪 部 孝 敏

令和6年度富士宮市公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度富士宮市 水道事業会計、令和6年度富士宮市下水道事業会計及び令和6年度富士宮市病院事 業会計の決算並びに関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

1	審査	の対象	1
2	審査	の期間	 1
3	審査	の方法	1
4	審査	の結果	1
	水道	事 業 会 計	
	1	業務状況	 2
	2	予算執行状況	 3
	3	経営成績	 5
	4	財政状況	 9
	5	財務分析	 13
	6	職員に関する事項	 15
	7	建設改良工事等	 15
	8	量水器について	 15
	9	附带事項	 15
	10	比較キャッシュ・ フロー計算	 16
	11	むすび	 17
	下水	道事業会計	
	1	業務状況	 19
	2	予算執行状況	 21
	3	経営成績	 23
	4	財政状況	 27
	5	財務分析	 31
	6	職員に関する事項	33
	7	建設改良工事等	 33
	8	セグメント情報	 33
	9	比較キャッシュ・ フロー計算	34
	10	むすび	 35
	病院	事 業 会 計	
	1	業務状況	 36
	2	予算執行状況	 39
	3	経営成績	 41
	4	財政状況	 45
	5	財務分析	 49
	6	職員に関する事項	51
	7	比較キャッシュ・フ ロー計算	51
	8	むすび	52

1 審査の対象

令和6年度 富士宮市水道事業会計決算 令和6年度 富士宮市下水道事業会計決算 令和6年度 富士宮市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和7年6月13日から令和7年8月14日まで

3 審査の方法

水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計決算書並びに決算附属書類について、 富士宮市監査基準に基づき、公営企業の経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように 運営されたかを主眼として、関係諸帳簿及び証書類との照合審査を行うとともに、定期 監査及び例月出納検査の結果も参照し、併せて関係職員から説明を聴取し、慎重に審査 を実施しました。

4 審査の結果

水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計決算書並びに財務諸表は、関係法令に適合して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

また、決算の内容、予算の執行についても適正であると認められました。 決算の概況及び意見は、次のとおりです。

(注)

文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理した 関係上、合計と内訳の計及び比率が一致しない場合があります。

水 道 事 業 会 計

1 業務状況

(1) 普及状況

普 及 状 況 比 較 表

年度	6 年 度	5 年 度	比較	増 減
区分	0	0	増減	比 率
給 水 人 口	120, 333 人	121,535 人	△ 1,202 人	△ 1.0 %
行政区域内人口	126, 349 人	127,558 人	△ 1,209 人	△ 0.9 %
行政区域内人口 に対する普及率	95. 2 %	95.3 %	△ 0.1 ポイント	△ 0.1 %
給 水 戸 数	57, 164 戸	56,678 戸	486 戸	0.9 %

給水人口は120,333人で、前年度と比較すると1,202人(1.0%)減少しました。 行政区域内人口に対する普及率は95.2%で、前年度と比較すると0.1%減少しました。 給水戸数は57,164戸で、前年度と比較すると486戸(0.9%)増加しました。

(2) 給配水状況

給 配 水 状 況 比 較 表

年 度	6 年 度	5 年 度		曽 減
区分	0 1 1/2	0 1 1/2	増減	比 率
総配水量	19, 013, 663 m³	19, 388, 451 m³	△ 374,788 m³	△ 1.9 %
1日平均配水量	52, 092 m³	52, 974 m³	△ 882 m³	△ 1.7 %
給 水 量	15, 896, 481 m³	16, 154, 453 m³	△ 257, 972 m³	△ 1.6 %
有 収 率	83.6 %	83.3 %	0.3 ポイント	0.4 %
1人1日当たり 平 均 給 水 量	362 Q	363 l	△ 1 ℓ	△ 0.3 %

総配水量は19,013,663㎡で、前年度と比較すると374,788㎡(1.9%)減少しました。 1日平均配水量は52,092㎡で、前年度と比較すると882㎡(1.7%)減少しました。 給水量は15,896,481㎡で、前年度と比較すると257,972㎡(1.6%)減少しました。 有収率は83.6%で、前年度と比較して0.3ポイント(0.4%)増加しました。 1人1日当たり平均給水量は3620で、前年度と比較して10(0.3%)減少しました。

2 予 算 執 行 状 況

(1) 収益的収入

予 算 決 算 比 較 表 (税 込)

(単位:円、%)

		年	度			6		年		度		5年度決算額	前年度	比 較	増	減
×	区 分			予	算	現	額	決	算	額	執行率	0十及仏异領	対 比	14 収	眉	仍以
営	業	収	益	1,	816,	646,	000	1, 83	0, 036	6, 129	100. 7	1, 832, 790, 335	99.8	△ 2,	754,	206
営	業タ	1 収	益		192,	299,	000	19	4, 028	8, 553	100. 9	194, 842, 782	99. 6	Δ	814,	229
特	別	利	益			1,	000			0	0.0	0	-			0
	ij	H		2,	008,	946,	000	2, 02	4, 06	4, 682	100.8	2, 027, 633, 117	99.8	△ 3,	568,	435

収益的収入の予算執行は、予算現額2,008,946,000円に対して、決算額2,024,064,682円で100.8%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると3,568,435円(0.2%)減少しました。

これは、減少分が営業収益2,754,206円(0.2%)、営業外収益814,229円(0.4%)であることによるものです。

(2) 収益的支出

予算決算比較表 (税込)

(単位:円、%)

		年	度			6		年		度	Ę	5年度決算額	前年度	比較	増	減
区	分			予	算	現	額	決	算	額	執行率	9十及仏异領	対 比	儿 収	垍	700
営	業	費	用	1,	888,	135,	000	1, 78	84, 138	, 290	94. 5	1, 747, 643, 550	102. 1	36	, 494,	740
営	業夕	卜費	用		50,	550,	000		37, 310	, 610	73.8	38, 020, 593	98. 1	\triangle	709,	983
特	別	損	失			750,	000		342	, 313	45. 6	2, 125, 133	16. 1	△ 1,	, 782,	820
予	俿	莆	費		15,	000,	000			0	0.0	0	_			0
	章	+		1,	954,	435,	000	1, 82	21, 791	, 213	93. 2	1, 787, 789, 276	101. 9	34,	, 001,	937

収益的支出の予算執行は、予算現額1,954,435,000円に対して、決算額1,821,791,213円で93.2%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると34,001,937円(1.9%)増加しました。

これは、減少分が特別損失1,782,820円(83.9%)、営業外費用709,983円(1.9%)で、増加分が営業費用36,494,740円(2.1%)であることによるものです。

(3) 資本的収入

予算決算比較表 (税込)

(単位:円、%)

年度	6	年	变	5年度決算額	前年度	比 較 増 減
区分	予 算 現 額	決 算 額	執行率	9 十 及 仏 异 似	対 比	11 牧 堉 恢
企 業 債	95, 000, 000	95, 000, 000	100.0	110, 000, 000	86. 4	△ 15,000,000
固定資産売却代金	1,000	306, 240	30, 624. 0	0	皆増	306, 240
工事負担金	31, 500, 000	19, 998, 964	63. 5	36, 542, 525	54. 7	△ 16, 543, 561
他会計負担金	10, 920, 000	4, 760, 888	43.6	4, 147, 000	114.8	613, 888
加 入 金	48, 191, 000	47, 806, 000	99. 2	44, 990, 000	106. 3	2, 816, 000
他会計出資金	13, 850, 000	13, 849, 400	100.0	13, 849, 400	100.0	0
他会計補助金	32, 808, 000	10, 462, 000	31. 9	29, 317, 000	35. 7	△ 18, 855, 000
計	232, 270, 000	192, 183, 492	82.7	238, 845, 925	80. 5	△ 46, 662, 433

資本的収入は、予算現額232, 270, 000円に対して、決算額192, 183, 492円で82. 7%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると46, 662, 433円(19.5%)減少しました。

これは、増加分が加入金2,816,000円(6.3%)、他会計負担金613,888円(14.8%)、固定資産売却代金306,240円(皆増)で、減少分が他会計補助金18,855,000円(64.3%)、工事負担金16,543,561円(45.3%)、企業債15,000,000円(13.6%)であることによるものです。

(4) 資本的支出

予 算 決 算 比 較 表 (税 込)

(単位:円、%)

年度	6	年	度	5年度決算額	前年度	比 較 増 減
区分	予 算 現 額	決 算 額	執行率	0 千尺八异识	対 比	九 权 垍 颁
建設改良費	1, 431, 659, 000	985, 622, 434	68.8	1, 027, 093, 191	96. 0	△ 41, 470, 757
企業債償還金	94, 629, 000	94, 628, 025	100.0	89, 915, 967	105. 2	4, 712, 058
計	1, 526, 288, 000	1, 080, 250, 459	70.8	1, 117, 009, 158	96. 7	△ 36, 758, 699

資本的支出は、予算現額1,526,288,000円に対して、決算額1,080,250,459円で70.8%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると36,758,699円(3.3%)減少しました。

これは、増加分が企業債償還金4,712,058円(5.2%)で、減少分が建設改良費41,470,757円(4.0%)であることによるものです。

また、地方公営企業法第26条の規定による繰越額として建設改良費170,000,000円を翌年 度へ繰越しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額888,066,967円は、当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額78,343,770円、当年度分損益勘定留保資金684,284,520円並び に建設改良積立金処分額125,438,677円で補塡しました。

3 経営成績

前年度比較損益計算書(事業収益の部)

(単位:円、%)

	\	4	年 度	6	年	度	5	年	度	比較増	減
区	分			金	額	構成比	金	額	構成比	金額	比 率
1	営	業 収	益	1, 669,	926, 712	89. 6	1, 672,	267, 285	89. 6	△ 2, 340, 573	△ 0.1
	(1)	上水道給力	水収益	1, 601,	094, 108	85. 9	1, 605,	230, 435	86. 0	△ 4, 136, 327	△ 0.3
	(2)	受託工事	平収 益	4,	549, 258	0. 2	4,	205, 850	0. 2	343, 408	8. 2
	(3)		也の 反益		283, 346	3. 5	62,	831, 000	3. 4	1, 452, 346	2. 3
2	営	業外し	仅 益	193,	742, 626	10. 4	194,	861, 859	10. 4	△ 1, 119, 233	△ 0.6
	(1)	受 取 ラ及び配	利 当 金		100, 382	0.0		83, 328	0.0	17, 054	20. 5
	(2)	他会計負	担金		671, 000	0.0	1,	008, 700	0. 1	△ 337, 700	△ 33.5
	(3)	他会計補	前助 金		187, 000	0.0		108, 000	0.0	79, 000	73. 1
	(4)	長期前戻	受 金 入	173,	502, 720	9. 3	174,	956, 207	9. 3	△ 1, 453, 487	△ 0.8
	(5)	雑 収	益	19,	281, 524	1. 1	18,	705, 624	1.0	575, 900	3. 1
3	特	別利	益		0	_		0	_	0	_
	(1)	固定資産	売却益		0	_		0	_	0	_
	事	業 収 益	計	1, 863,	669, 338	100.0	1, 867,	129, 144	100.0	△ 3, 459, 806	△ 0.2

前年度比較損益計算書(事業費用の部)

(単位:円、%)

		1					(単位:	
		年 度	6 年 度		5 年 度	Ē	比 較 増	減
区	分		金額	構成比	金額	構成比	金額	比 率
1	営	業費用	1, 720, 520, 443	98.8	1, 685, 073, 579	98. 7	35, 446, 864	2. 1
	(1)	原水及び浄水費	288, 668, 063	16.6	275, 037, 214	16. 1	13, 630, 849	5. 0
	(2)	配水及び給水費	355, 949, 838	20. 4	344, 203, 711	20. 1	11, 746, 127	3. 4
	(3)	受託工事費	4, 620, 100	0.2	4, 452, 700	0.3	167, 400	3.8
	(4)	総 係 費	213, 625, 274	12. 3	212, 959, 867	12. 5	665, 407	0.3
	(5)	減価償却費	843, 989, 641	48. 5	839, 892, 993	49. 2	4, 096, 648	0. 5
	(6)	資産減耗費	13, 485, 727	0.8	8, 370, 694	0.5	5, 115, 033	61. 1
	(7)	そ 営 業 費 用	181, 800	0.0	156, 400	0.0	25, 400	16. 2
2	営	業外費用	20, 454, 199	1.2	20, 711, 647	1. 2	△ 257, 448	△ 1.2
	(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	14, 003, 015	0.8	14, 472, 089	0.8	△ 469, 074	△ 3.2
	(2)	雑 支 出	6, 451, 184	0.4	6, 239, 558	0.4	211, 626	3. 4
3	特	別損失	313, 474	0.0	2, 087, 242	0. 1	△ 1,773,768	△ 85.0
	(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	313, 474	0.0	378, 952	0.0	△ 65, 478	△ 17.3
	(2)	その他特別 失	0		1, 708, 290	0. 1	△ 1,708,290	皆減
	事業	業費用 計	1, 741, 288, 116	100.0	1, 707, 872, 468	100.0	33, 415, 648	2. 0
	当名	丰度純利益	122, 381, 222	_	159, 256, 676	_	△ 36, 875, 454	△ 23.2
	合	計	1, 863, 669, 338	_	1, 867, 129, 144	_	△ 3, 459, 806	△ 0.2
前	年度	繰越利益剰余金	0	_	0	_	0	_
そ剰		也未 処 分 利 益 金 変 動 額	125, 438, 677	_	125, 674, 419	_	△ 235, 742	△ 0.2
当	年度	未処分利益剰余金	247, 819, 899	_	284, 931, 095	_	△ 37, 111, 196	△ 13.0

(1) 事業収益及び事業費用

事業収益は1,863,669,338円で、これに対して事業費用は1,741,288,116円であり、 差引き122,381,222円が当年度純利益です。

これを前年度と比較すると、事業収益は3,459,806円(0.2%)減少し、事業費用は33,415,648円(2.0%)増加しました。この結果、差引当年度純利益は36,875,454円(23.2%)減少しました。

(2) 営業収益及び営業費用

営業収益は1,669,926,712円で、事業収益の89.6%を占め、決算額を前年度と比較すると2,340,573円(0.1%)減少しました。

これは、増加分がその他の営業収益1,452,346円(2.3%)、受託工事収益343,408円(8.2%)で、減少分が上水道給水収益4,136,327円(0.3%)であることによるものです。 営業費用は1,720,520,443円で、事業費用の98.8%を占め、決算額を前年度と比較すると35,446,864円(2.1%)増加しました。

これは、増加分が原水及び浄水費13,630,849円(5.0%)、配水及び給水費11,746,127円(3.4%)、資産減耗費5,115,033円(61.1%)、減価償却費4,096,648円(0.5%)、総係費665,407円(0.3%)、受託工事費167,400円(3.8%)、その他営業費用25,400円(16.2%)であることによるものです。

(3) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は193,742,626円で、事業収益の10.4%を占め、決算額を前年度と比較すると1,119,233円(0.6%)減少しました。

これは、増加分が雑収益575,900円(3.1%)、他会計補助金79,000円(73.1%)、 受取利息及び配当金17,054円(20.5%)で、減少分が長期前受金戻入1,453,487円 (0.8%)、他会計負担金337,700円(33.5%)であることによるものです。

営業外費用は20,454,199円で、事業費用の1.2%を占め、決算額を前年度と比較すると257,448円(1.2%)減少しました。

これは、増加分が雑支出211,626円(3.4%)で、減少分が支払利息及び企業債取扱 諸費469,074円(3.2%)であることによるものです。

(4) 特別利益及び特別損失

特別利益は前年度と同様に0円で、増減はありませんでした。 特別損失は313,474円で、決算額を前年度と比較すると1,773,768円 (85.0%)減少しました。

これは、減少分がその他特別損失1,708,290円(皆減)、過年度損益修正損65,478円(17.3%)であることによるものです。

(5) 供給単価及び給水原価

供給単価、給水原価比較表

年 度	6年度	5年度	比	較
区分	0十段	0十段	金額	比率
供給単価(A)	100円72銭	99円37銭	1円35銭	1.4 %
給水原価(B)	98円31銭	94円49銭	3円82銭	4.0 %
(A) — (B)	2円41銭	4円88銭	△ 2円47銭	△ 50.6 %

- ※ 供給単価(A) = 上水道給水収益÷給水量
- ※ 給水原価(B) = (事業費用計一受託工事費-特別損失-長期前受金戻入) ÷給水量

1㎡当たり供給単価は100円72銭で、前年度と比較すると1円35銭増加しました。 1㎡当たり給水原価は98円31銭で、前年度と比較すると3円82銭増加しました。 供給単価と給水原価を比較すると、供給単価が給水原価を2円41銭上回りました。

4 財政状況

前年度比較貸借対照表(資産の部)

(単位:円、%)

	\	_	 年	度	6 年 度		5 年 度		(単位: <u> </u> 比 較 増 減	
区).	分			金 額	構成比	金 額	構成比	金額	比 率
			<u></u>	地	829, 241, 472	3. 6	829, 241, 472	3. 6	0	0.0
		趸	Ł	物	228, 054, 519	1.0	194, 836, 465	0. 9	33, 218, 054	17. 0
 		有構形	第	物	18, 432, 830, 793	81. 1	18, 565, 489, 116	81. 7	△ 132, 658, 323	△ 0.7
			幾械及び装	置	1, 218, 176, 546	5. 4	1, 178, 581, 938	5. 2	39, 594, 608	3. 4
)		画 運 搬	具	1, 668, 413	0.0	1, 668, 413	0.0	0	0.0
資	Ī.	資産	工具、器	具品	10, 928, 306	0. 1	11, 808, 412	0. 1	△ 880, 106	△ 7.5
産 		趸	建設 仮 勘	定	429, 066, 625	1.9	317, 693, 513	1. 4	111, 373, 112	35. 1
			計		21, 149, 966, 674	93. 1	21, 099, 319, 329	92. 9	50, 647, 345	0.2
	4	無刃	多固定資	産	4, 605, 700	0.0	5, 364, 600	0.0	△ 758, 900	△ 14.1
固]	定	資産	計	21, 154, 572, 374	93. 1	21, 104, 683, 929	92. 9	49, 888, 445	0.2
	3	現	金預	金	1, 251, 585, 858	5. 5	1, 269, 864, 194	5. 6	△ 18, 278, 336	△ 1.4
流	.	未	収	金	249, 399, 956	1. 1	283, 130, 432	1. 2	△ 33, 730, 476	△ 11.9
動	Ī	前	払	金	60, 830, 000	0.2	43, 360, 000	0. 2	17, 470, 000	40. 3
産		貯	蔵	品	15, 734, 901	0. 1	13, 918, 691	0. 1	1, 816, 210	13.0
	-	その	他流動資	産	1, 000, 000	0.0	1, 000, 000	0.0	0	0.0
流	Ĉ	動	資産	計	1, 578, 550, 715	6. 9	1, 611, 273, 317	7. 1	△ 32, 722, 602	△ 2.0
資		産	合	計	22, 733, 123, 089	100.0	22, 715, 957, 246	100. 0	17, 165, 843	0.1

前年度比較貸借対照表(負債・資本の部)

(単位:円、%)

\	_	年	度	6 年 度		5 年 度		(単位: 比 較 増 i	
区	分			金額	構成比	金額	構成比	金額	比 率
固	企	業	債	1, 104, 206, 209	4. 9	1, 117, 465, 941	4. 9	△ 13, 259, 732	△ 1.2
定	引	修繕引当	金	59, 464, 237	0. 2	69, 972, 647	0.3	△ 10, 508, 410	△ 15.0
	当	退 職 給 引 当	付 金	65, 269, 835	0.3	52, 670, 409	0.3	12, 599, 426	23. 9
負	金	計		124, 734, 072	0.5	122, 643, 056	0.6	2, 091, 016	1. 7
債	固		計	1, 228, 940, 281	5.4	1, 240, 108, 997	5. 5	△ 11, 168, 716	△ 0.9
流	企	業	債	108, 259, 732	0.5	94, 628, 025	0.4	13, 631, 707	14. 4
動	未	払	金	438, 676, 891	1.9	471, 060, 789	2. 1	△ 32, 383, 898	△ 6.9
	引	当	金	14, 655, 000	0.1	14, 070, 000	0.1	585, 000	4. 2
負	そ	の他流動負	. 債	2, 687, 372	0.0	2, 644, 637	0.0	42, 735	1.6
債	流	動負債	計	564, 278, 995	2.5	582, 403, 451	2.6	△ 18, 124, 456	△ 3.1
	長	期前受	金	8, 778, 054, 411	38.6	8, 706, 354, 950	38. 3	71, 699, 461	0.8
収	長男	期前受金収益計	t 祖	△ 5, 016, 817, 333	△ 22.1	△ 4,855,040,025	△ 21.3	△ 161, 777, 308	3. 3
14	繰	延 収 益	計	3, 761, 237, 078	16. 5	3, 851, 314, 925	17. 0	△ 90, 077, 847	△ 2.3
負		債	計	5, 554, 456, 354	24. 4	5, 673, 827, 373	25. 1	△ 119, 371, 019	△ 2.1
資本金	資	本 金	計	15, 475, 300, 843	68. 1	15, 335, 777, 024	67. 4	139, 523, 819	0.9
		受贈財産評価	五額	220, 813, 159	1.0	220, 506, 919	1.0	306, 240	0. 1
चरना	資 本	工事負担	金	258, 406, 218	1. 1	258, 406, 218	1. 1	0	0.0
剰		国庫(県)補助	力金	68, 240, 500	0.3	68, 240, 500	0.3	0	0.0
	金	他会計負担	金	33, 796, 810	0. 1	33, 796, 810	0.1	0	0.0
余		計		581, 256, 687	2. 5	580, 950, 447	2. 5	306, 240	0. 1
\display	利.	減債積立	金	171, 312, 066	0.8	163, 312, 066	0.7	8, 000, 000	4. 9
	垂川	建設改良積立		702, 977, 240	3. 1	677, 159, 241	3. 0	25, 817, 999	3.8
金	\triangle	当年度未処利 益剰余	· 分 金	247, 819, 899	1. 1	284, 931, 095	1. 3	△ 37, 111, 196	△ 13.0
	金	計		1, 122, 109, 205	5.0	1, 125, 402, 402	5.0	△ 3, 293, 197	△ 0.3
	剰	余 金	計	1, 703, 365, 892	7. 5	1, 706, 352, 849	7. 5	△ 2, 986, 957	△ 0.2
資		本	計	17, 178, 666, 735	75. 6	17, 042, 129, 873	74. 9	136, 536, 862	0.8
負	債	・資本合	計	22, 733, 123, 089	100.0	22, 715, 957, 246	100.0	17, 165, 843	0. 1

(1) 資産

資産総額は22,733,123,089円で、前年度と比較すると17,165,843円(0.1%)増加 しました。

ア固定資産

固定資産は21, 154, 572, 374円で、前年度と比較すると49, 888, 445円(0.2%)増加しました。

これは、減少分が構築物132,658,323円(0.7%)、工具、器具及び備品880,106円(7.5%)で、増加分が建設仮勘定111,373,112円(35.1%)、機械及び装置39,594,608円(3.4%)、建物33,218,054円(17.0%)であることによるものです。

イ流動資産

流動資産は1,578,550,715円で、前年度と比較すると32,722,602円(2.0%)減少しました。

これは、増加分が前払金17,470,000円(40.3%)、貯蔵品1,816,210円(13.0%)で、減少分が未収金33,730,476円(11.9%)、現金預金18,278,336円(1.4%)であることによるものです。

過年度未収金年度別比較表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

区分	年度期首未収金	納入金額	年度期末未収金
令和元年度	1, 697, 761	190, 660	1, 507, 101
令和2年度	1, 878, 682	90, 180	1, 788, 502
令和3年度	1, 995, 191	243, 257	1, 751, 934
令和4年度	2, 768, 688	851, 885	1, 916, 803
令和5年度	190, 604, 564	187, 869, 150	2, 735, 414
合計	198, 944, 886	189, 245, 132	9, 699, 754

(注) 未収金のうち使用料分

(2) 負債及び資本

負債及び資本総額は22,733,123,089円で、前年度と比較すると17,165,843円(0.1%) 増加しました。

ア固定負債

固定負債は1,228,940,281円で、前年度と比較すると11,168,716円(0.9%)減少しました。

これは、増加分が退職給付引当金12,599,426円(23.9%)で、減少分が企業債13,259,732円(1.2%)、修繕引当金10,508,410円(15.0%)であることによるものです。

イ流動負債

流動負債は564,278,995円で、前年度と比較すると18,124,456円(3.1%)減少しました。

これは、増加分が企業債13,631,707円(14.4%)、引当金585,000円(4.2%)、 その他流動負債42,735円(1.6%)で、減少分が未払金32,383,898円(6.9%)であること によるものです。

ウ繰延収益

繰延収益は3,761,237,078円で、前年度と比較すると90,077,847円(2.3%)減少しました。

これは、長期前受金8,778,054,411円と長期前受金収益化累計額△5,016,817,333円を差し引きした金額が、前年度と比較して90,077,847円(2.3%)減少したことによるものです。

工資本金

資本金は15,475,300,843円で、前年度と比較すると139,523,819円(0.9%)増加しました。

オ剰余金

剰余金は1,703,365,892円で、前年度と比較すると2,986,957円(0.2%)減少しました。

これは、増加分が建設改良積立金25,817,999円(3.8%)、減債積立金8,000,000円(4.9%)、受贈財産評価額306,240円(0.1%)で、減少分が当年度未処分利益剰余金37,111,196円(13.0%)であることによるものです。

5 財 務 分 析

	分析項目	単位	6年度	5年度	4年度	算 式
構	固定資産構成比率	%	93. 1	92. 9	93. 0	
成比	流動資産構成比率	%	6. 9	7. 1	7.0	
率	自己資本構成比率	%	92. 1	92. 0	92. 0	自己資本 総資本
財	流動比率	%	279. 7	276. 7	271. 2	流動資産 ×100 流動負債
務	酸性試験比率	%	266. 0	266. 7	263. 6	現金預金+(未収金-貸倒引当金) 流動負債
比	固定比率	%	101. 0	101. 0	101. 1	固定資産 自己資本
率	固定長期適合率 (固定資産対 長期資本比率)	%	95. 4	95. 4	95. 4	
	総資本回転率	□	0. 07	0. 07	0. 07	営業収益-受託工事収益 (期首総資本+期末総資本)×1/2
その他	総資本利益率	%	0. 5	0.7	0.7	当年度純利益 (期首総資本+期末総資本)×1/2 ×100
	経営資本利益率	%	△ 0.2	△ 0.1	0.0	営業利益 経営資本 ×100

総資産 =固定資産+流動資産+繰延資産 自己資本 =資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 摘 要

それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえます。

総資本に対する自己資本金の比率です。比率が高いほど自己資本の割合が高いため、企業の安全性が高いといえます。

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものです。

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたものです。

固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものです。自己資本の範囲内で固定資産を調達するのが理想とされますが、公営企業では事業の性質上困難であるといえます。

固定資産への投資は、自己資本でまかなうのが企業財政上の原則ですが、業種やその時の経済情勢の如何により、これが困難な場合もあります。そこで固定比率の補助比率として算出するものです。

この比率は、企業に投下されている資本の運用効率を総括的に測定するもので、比率が大き いほど効果的に使用されています。

企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものです。

営業利益は、企業の主要な営業活動から生まれた成果を示すものであり、これを営業活動に使用している資本と比較し、資本の収益性を測るものです。

総資本 = 負債+資本

経営資本 = 総 資 産 - 営業外資産(建設仮勘定+投資+繰延資産)

営業利益 = 営業収益 - 営業費用

6職員に関する事項

(単位:人)

			\ <u>+ + , , , , , , , , , , , , , , , , , ,</u>
区分	令和7年3月31日	令和6年3月31日	増減
行政職員	28	27	1
会計年度任用職員	1	3	△ 2
計	29	30	△ 1

7 建設改良工事等

建設改良工事では、老朽管の布設替工事、管網整備に伴う配水管布設工事及び施設の改良・耐震化工事を施工しました。工事合計件数は42件、金額は8億916万円でした。

8 量水器について

検定期間満了量水器7,899個を交換しました。

9 附帯事項

給水工事工種別表 (単位:件)

月別	種別	新設工事	改造工事	修繕工事	計
令和 6 年	4 月	69	21	9	99
	5 月	57	41	19	117
	6 月	82	18	29	129
	7 月	26	13	59	98
	8 月	57	23	36	116
	9 月	20	12	30	62
	10 月	51	26	58	135
	11 月	28	13	22	63
	12 月	26	20	34	80
令和7年	1 月	38	21	26	85
	2 月	44	14	38	96
	3 月	68	27	41	136
合	計	566	249	401	1, 216

10 比較 キャッシュ・フロー 計算

(単位:円)

				(単位:円)
区	分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
業務活動によるキャッシ	′ュ・フロー	808, 602, 989	803, 500, 853	959, 005, 471
当年度純利益		122, 381, 222	159, 256, 676	162, 021, 636
減価償却費		843, 989, 641	839, 892, 993	831, 873, 691
引当金の増減額	(△は減少)	2, 676, 016	△ 4, 051, 382	4, 721, 408
長期前受金戻入額		\triangle 173, 502, 720	\triangle 174, 956, 207	\triangle 178, 637, 307
受取利息及び配当金	Ž	△ 100, 382	△ 83, 328	△ 111,000
支払利息及び企業債	責取扱諸費	14, 003, 015	14, 472, 089	16, 291, 658
固定資産除却費		13, 485, 727	8, 370, 694	16, 486, 620
未収金の増減額	(△は増加)	33, 730, 476	\triangle 18, 022, 872	16, 533, 390
未払金の増減額	(△は減少)	△ 32, 383, 898	△ 7, 143, 221	108, 132, 934
預り金の増減額	(△は減少)	42, 735	△ 100, 588	92, 825
棚卸資産の増減額	(△は増加)	△ 1,816,210	\triangle 1, 453, 530	\triangle 2, 229, 330
特別損失		0	1, 708, 290	0
雑支出		0	0	9, 604
小計		822, 505, 622	817, 889, 614	975, 186, 129
受取利息及び配当金	Ž	100, 382	83, 328	111,000
支払利息及び企業債	責取扱諸費	△ 14, 003, 015	△ 14, 472, 089	\triangle 16, 291, 658
投資活動によるキャッシ	′ュ・フロー	△ 841, 102, 700	△ 845, 029, 117	△ 860, 689, 677
有形固定資産の取得	 ほよる支出	\triangle 916, 900, 392	\triangle 949, 591, 674	\triangle 947, 884, 255
有形固定資産の売去	#による収入	306, 240	0	30, 324
無形固定資産の取得	 厚による支出	0	0	0
その他投資活動によ	こる収入	75, 491, 452	104, 562, 557	87, 164, 254
財務活動によるキャッシ	′ュ・フロー	14, 221, 375	33, 933, 433	△ 24, 241, 190
建設改良費等の財源 企業債による収入	原に充てるための	95, 000, 000	110, 000, 000	80, 000, 000
建設改良費等の財源企業債の償還による		△ 94, 628, 025	△ 89, 915, 967	△ 118, 090, 590
他会計からの出資に	こよる収入	13, 849, 400	13, 849, 400	13, 849, 400
資金増加額		\triangle 18, 278, 336	△ 7, 594, 831	74, 074, 604
資金期首残高		1, 269, 864, 194	1, 277, 459, 025	1, 203, 384, 421
資金期末残高		1, 251, 585, 858	1, 269, 864, 194	1, 277, 459, 025

11 むすび

(1) 業務実績について

本年度の業務状況は、給水戸数が 57,164 戸で前年度と比較すると 486 戸 (0.9%)増加しましたが、給水人口は 120,333 人で前年度と比較すると 1,202 人(1.0%)減少となりました。

給水量は、15,896,481 ㎡で前年度と比較すると257,972 ㎡(1.6%)減少し、有収率は83.6%で前年度と比較すると0.3ポイント(0.4%)増加となりました。なお、1 ㎡当たりの供給単価(販売価格)は、100 円72 銭で前年度と比較すると1円35 銭増加し、1 ㎡当たりの給水原価(生産原価)は98円31 銭で前年度と比較すると3円82 銭増加しました。このため、1 ㎡当たりの販売益は、前年度を2円47 銭下回り、2円41 銭の販売利益となりました。

(2) 収益的収支について

本年度の事業収益は、1,863,669 千円で前年度と比較すると、3,460 千円 (0.2%)減少しました。これは、上水道給水収益が4,136 千円 (0.3%)減少したことなどが主な要因です。

これに対する事業費用は、1,741,288 千円で前年度と比較すると 33,416 千円(2.0%)増加しました。これは、原水及び浄水費が 13,631 千円(5.0%)増加したことなどが主な要因です。

この結果、純利益は122,381 千円となり、前年度と比較すると36,875 千円(23.2%)の減少となりました。

(3) 資本的収支について

本年度の資本的支出は、建設改良工事として、老朽管の布設替工事、管網整備に伴う配水管布設工事及び施設の改良・耐震化工事を42件施工し、809,160千円を支出しました。

これらの主な財源は、企業債、加入金、工事負担金等となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額888,067千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額78,343千円、当年度分損益勘定留保資金684,285千円並びに建設改良積立金処分額125,439千円で補塡しました。

(4) まとめ

本年度も老朽管の更新や施設の耐震化事業などを実施し、施設の維持管理の 充実及び管網の整備を図ることで、安定した水の供給を行うことができました。 一方、人口減少や節水に対する意識の高まりに加え、節水型機器の普及など により、給水量は減少傾向にあることから、給水収益は今後も減少が続くと予 測されます。また、あらゆる原材料価格や労務単価の高騰が引き続いているこ

測されます。また、あらゆる原材料価格や労務単価の高騰が引き続いていることから、ますます費用の増加は避けられず、水道事業の経営を取り巻く環境は、 今後も更に厳しさを増していくものと考えられます。

このような状況の中、富士宮市水道ビジョンの基本方針に基づき、近年の地 震災害等や水道管の老朽化を起因とする突発的な事故による被害を最小限に とどめるため、計画的な老朽管の更新、施設の耐震化を進め、常に安全・安心 でおいしい水を安定供給できるよう、公営企業として効率的かつ健全な事業運 営に努められるよう要望します。

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 業務量(公共下水道事業及び農業集落排水事業)

業務 状況 比 較 表

年 度	6 年 度	5 年 度		増 減
区分		- 2	増減	比率
処理区域内人口	69, 150 人	69, 568 人	△ 418 人	△ 0.6 %
水洗化人口	61,695 人	61,888 人	△ 193 人	△ 0.3 %
水洗化率	89.2 %	89.0 %	0.2 ポイント	_
年間処理水量	9, 942, 290 m³	9, 622, 351 m³	319, 939 m³	3.3 %
1日平均処理水量	27, 239 m³	26, 290 m ³	949 m³	3.6 %
有 収 水 量	6, 961, 215 m³	6, 918, 099 m³	43, 116 m³	0.6 %
有 収 率	70.0 %	71.9 %	△ 1.9 ポイント	_

水洗化人口は61,695人で、前年度と比較すると193人(0.3%)減少しました。 年間処理水量は9,942,290㎡で、前年度と比較すると319,939㎡(3.3%)増加しました。 1日平均処理水量は27,239㎡で、前年度と比較すると949㎡(3.6%)増加しました。 有収水量は6,961,215㎡で、前年度と比較すると43,116㎡(0.6%)増加しました。 有収率は70.0%で、前年度と比較すると1.9ポイント減少しました。

(2) 業務量(セグメント別)

ア 公共下水道事業

業務状況 比較表

年 度 区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 5 増 減	増
处理区域内人口	69, 039 人	69, 455 人	△ 416 人	△ 0.6 %
水洗化人口	61,584 人	61,775 人	△ 191 人	△ 0.3 %
水洗化率	89. 2 %	88.9 %	0.3 ポイント	_
年間処理水量	9, 928, 676 m³	9, 608, 364 m³	320, 312 m³	3.3 %
1日平均処理水量	27, 202 m³	26, 252 m³	950 m³	3.6 %
有 収 水 量	6, 946, 384 m³	6, 903, 813 m³	42, 571 m³	0.6 %
有 収 率	70.0 %	71.9 %	△ 1.9 ポイント	_

イ 農業集落排水事業

業務状況 比較表

年 度 区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 ¹ 増 減	増 減 比 率
	111 人	113 人	△ 2 人	△ 1.8 %
水洗化人口	111 人	113 人	△ 2 人	△ 1.8 %
水洗化率	100.0 %	100.0 %	0.0 ポイント	_
年間処理水量	13, 614 m³	13, 987 m³	△ 373 m³	△ 2.7 %
1日平均処理水量	37 m³	38 m³	△ 1 m³	△ 2.6 %
有 収 水 量	14, 831 m³	14, 286 m³	545 m³	3.8 %
有 収 率	108.9 %	102.1 %	6.8 ポイント	_

2 予 算 執 行 状 況

(1) 収益的収入

予算決算比較表 (税込)

(単位:円、%)

	年度区分		ı		6 年 度		度		[年	前年度	比	較	増				
				予算現		額	決	決 算 額		執行率	5年度決算額	対 比	νĽ	拟	坩	減	
営	業	収	益		962,	723,	000	97	5, 954	, 123	101. 4	972, 978, 404	100. 3		2,	975,	719
営	業タ	ト 収	益	1,	219,	185,	000	1, 21	8, 524	, 146	99. 9	1, 207, 180, 148	100. 9		11,	343,	998
特	別	利	益			2,	000		5	, 929	296. 5	10, 322	57. 4		2	△ 4,	393
	III E	计		2,	181,	910,	000	2, 19	4, 484	, 198	100.6	2, 180, 168, 874	100. 7		14,	315,	324

収益的収入の予算執行は、予算現額2, 181, 910, 000円に対して、決算額2, 194, 484, 198円で100.6%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると14, 315, 324円(0.7%)増加しました。

これは、減少分が特別利益4,393円(42.6%)で、増加分が営業外収益11,343,998円(0.9%)、 営業収益2,975,719円(0.3%)であることによるものです。

(2) 収益的支出

予 算 決 算 比 較 表 (税 込)

(単位:円、%)

														(半)业。	11/	707
	年度				(6			度		5年度決算額	前年度	比 較	増	減	
×	区分			予	算	現	額	決	算	額	執行率	0 十 及 价 异 顿	対 比	九 収	坦	1/93
営	業	費	用	1,	844,	054,	000	1,81	5, 748	, 741	98. 5	1, 736, 695, 764	104. 6	79,	052,	977
営	業夕	卜費	用		109,	516,	000	10	6, 480	, 476	97. 2	104, 255, 742	102. 1	2,	224,	734
特	別	損	失			211,	000		6	, 702	3. 2	218, 791	3. 1	Δ	212,	089
予	仿	肯	費		18,	738,	000			0	0.0	0	_			0
	1	+		1,	972,	519,	000	1, 92	2, 235	, 919	97. 5	1, 841, 170, 297	104. 4	81,	065,	622

収益的支出の予算執行は、予算現額1,972,519,000円に対して、決算額1,922,235,919円で97.5%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると81,065,622円(4.4%)増加しました。これは、減少分が特別損失212,089円(96.9%)で、増加分が営業費用79,052,977円(4.6%)、営業外費用2,224,734円(2.1%)であることによるものです。

(3) 資本的収入

予 算 決 算 比 較 表 (税 込)

(単位:円、%)

						(十四・11, 70)
年 度	6	年	Ę	5年度決算額	前年度	比 較 増 減
区分	予 算 現 額	決 算 額	執行率	0 及以昇版	対 比	
企業債	246, 900, 000	143, 600, 000	58. 2	414, 800, 000	34. 6	△ 271, 200, 000
出資金	121, 790, 000	121, 790, 000	100.0	131, 003, 000	93. 0	△ 9, 213, 000
分担金及び負担金	36, 029, 000	33, 049, 043	91. 7	9, 426, 286	350.6	23, 622, 757
国庫(県)補助金	137, 060, 000	71, 500, 000	52. 2	313, 800, 000	22.8	△ 242, 300, 000
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0		0
計	541, 780, 000	369, 939, 043	68. 3	869, 029, 286	42.6	△ 499, 090, 243

資本的収入は、予算現額541,780,000円に対して、決算額369,939,043円で68.3%の 執行率を示し、決算額を前年度と比較すると499,090,243円(57.4%)減少しました。

これは、増加分が分担金及び負担金23,622,757円(250.6%)で、減少分が企業債271,200,000円(65.4%)、国庫(県)補助金242,300,000円(77.2%)、出資金9,213,000円(7.0%)であることによるものです。

(4) 資本的支出

予 算 決 算 比 較 表 (税 込)

(単位:円、%)

	/	,	年 度	i L		6		年		度	:	5年度決算額	前年度	HV.	較	増	減
	区 分			_	予 算	現	額	決	算	額	執行率	0十及仏异似	対 比	\L	拟	7日	7000
建	設	改	良	費	600	, 625,	000	376	6, 210,	, 128	62. 6	906, 606, 490	41.5	\triangle	530,	396,	362
企	業	債 償	還	金	640	, 816,	000	640), 814,	, 938	100.0	669, 861, 021	95. 7	Δ	29,	046,	083
		計			1, 241	, 441,	000	1, 017	7, 025,	, 066	81. 9	1, 576, 467, 511	64. 5	\triangle	559,	442,	445

資本的支出は、予算現額1,241,441,000円に対して、決算額1,017,025,066円で81.9%の 執行率を示し、決算額を前年度と比較すると559,442,445円(35.5%)減少しました。

これは、減少分が建設改良費530,396,362円(58.5%)、企業債償還金29,046,083円(4.3%)であることによるものです。

また、地方公営企業法第26条の規定による繰越額として建設改良費163,390,000円を翌年 度へ繰越しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額647,086,023円は、当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額18,848,624円、過年度分損益勘定留保資金11,397,000円、当年 度分損益勘定留保資金546,865,975円、減債積立金69,974,424円で補塡しました。

3 経営成績

前年度比較損益計算書(事業収益の部)

(単位:円、%)

/			年 度	6	年	度	5	年	度	比	較 増	減	
区	分			金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	比	率
1	営	業 収	江 益	902,	377, 116	42.6	900,	004, 008	42.9	2,	373, 108		0.3
	(1)	下水道例	吏用 料	735,	770, 116	34. 7	729,	744, 008	34.8	6,	026, 108		0.8
	(2)	他会計負	負担金	166,	409, 000	7.9	170,	201, 000	8. 1	△ 3,	792, 000	Δ	2. 2
	(3)	そ の 営 業	他 収 益		198, 000	0.0		59, 000	0.0		139, 000	23	35. 6
2	営	業外	収 益	1, 218,	613, 909	57. 4	1, 198,	588, 104	57. 1	20,	025, 805		1. 7
	(1)	受 取 及び配	利 息 当 金		0	_		0	_		0		_
	(2)	他会計負	負担金	651,	621, 000	30. 7	620,	997, 000	29.6	30,	624, 000		4. 9
	(3)	国庫(県)	補助金	8,	140, 000	0.4		0	_	8,	140, 000	皆	増
	(4)	長 期 前 戻	受 金 入	556,	575, 357	26. 2	575,	994, 390	27. 4	△ 19,	419, 033	Δ	3. 4
	(5)	雑 収	益	2,	277, 552	0. 1	1,	596, 714	0.1		680, 838	4	12. 6
3	特	別和	〕 益		5, 390	0.0		9, 384	0.0	2	△ 3,994	Δ 4	42 . 6
	(1)	固定資産	売却益		0			0	_		0		_
	(2)	過 年 度 修 正	損益益		0	_		0	_		0		_
	(3)	その他特	別利益		5, 390	0.0		9, 384	0.0		△ 3, 994	Δ 4	ł2 . 6
	事業	美収益	計	2, 120,	996, 415	100.0	2, 098,	601, 496	100.0	22,	394, 919		1. 1

前年度比較損益計算書(事業費用の部)

(単位:円、%)

	\	_	年	三 度	6 年 度	i L	5 年	度		比 較 増	減
区	分				金額	構成比	金額	構成	比	金額	比 率
1	営	業	費	用	1, 766, 501, 160	94. 6	1, 696, 263,	108 93	3. 9	70, 238, 052	4. 1
	(1)	管	渠	費	60, 737, 400	3. 3	33, 053,	895	l. 8	27, 683, 505	83.8
	(2)	処	理場	景 費	438, 737, 941	23. 5	376, 455,	456 20). 9	62, 282, 485	16. 5
	(3)	普	及指	導 費	23, 171, 708	1. 2	21, 305,	058	l. 2	1, 866, 650	8.8
	(4)	総	係	費	116, 078, 279	6. 2	115, 890,	650	6. 4	187, 629	0.2
	(5)	雨	水渠	를 費	83,000	0.0		0 -		83, 000	皆増
	(6)	減	価 償:	却費	1, 124, 001, 569	60. 2	1, 134, 768,	923 62	2.8	△ 10, 767, 354	△ 0.9
	(7)	資	産減	耗 費	3, 683, 763	0. 2	14, 775,	326). 8	△ 11, 091, 563	△ 75.1
	(8)	そ営	の 業 費	他用	7, 500	0.0	13,	800	0.0	△ 6,300	△ 45.7
2	営	業	外費	別用	101, 153, 439	5. 4	109, 175,	515	5. 1	△ 8, 022, 076	△ 7.3
	(1)		払利 息 美債取扱		94, 079, 646	5. 0	104, 192,	854	5.8	△ 10, 113, 208	△ 9.7
	(2)	雑	支	出	7, 073, 793	0. 4	4, 982,	661). 3	2, 091, 132	42.0
3	特	別	」	失	6, 161	0.0	198,	910	0.0	△ 192, 749	△ 96.9
	(1)	過修	年度	損 益 損	6, 161	0.0	198,	910	0.0	△ 192, 749	△ 96.9
	(2)	そ 特	の 別 指	他失	0	_		0 -	_	0	-
	事	業	費用	計	1, 867, 660, 760	100.0	1, 805, 637,	533 100). 0	62, 023, 227	3. 4
	当 4	手 度	: 純利	_ 	253, 335, 655	_	292, 963,	963 -	_	△ 39, 628, 308	△ 13.5
	合			計	2, 120, 996, 415	_	2, 098, 601,	496 -	_	22, 394, 919	1. 1
前	年度	繰起	述利益剰	余金	0	_		0 -	_	0	_
そ剰			· 処 分 変 勇		69, 974, 424	_	84, 554,	452 -	_	△ 14, 580, 028	△ 17.2
当	年度	未処	分利益乗	訓余金	323, 310, 079	_	377, 518,	415 -	_	△ 54, 208, 336	△ 14.4

(1) 事業収益及び事業費用

事業収益は2,120,996,415円で、これに対して事業費用は1,867,660,760円であり、 差引き253,335,655円が当年度純利益です。

これを前年度と比較すると、事業収益は22,394,919円(1.1%)増加し、事業費用は62,023,227円(3.4%)増加しました。この結果、差引当年度純利益は39,628,308円(13.5%)減少しました。

(2) 営業収益及び営業費用

営業収益は902,377,116円で、事業収益の42.6%を占め、決算額を前年度と比較すると2,373,108円(0.3%)増加しました。

これは、減少分が他会計負担金3,792,000円(2.2%)で、増加分が下水道使用料6,026,108円(0.8%)、その他営業収益139,000円(235.6%)であることによるものです。

営業費用は1,766,501,160円で、事業費用の94.6%を占め、決算額を前年度と比較すると70,238,052円(4.1%)増加しました。

これは、減少分が資産減耗費11,091,563円(75.1%)、減価償却費10,767,354円(0.9%)、その他営業費用6,300円(45.7%)で、増加分が、処理場費62,282,485円(16.5%)、管渠費27,683,505円(83.8%)、普及指導費1,866,650円(8.8%)、総係費187,629円(0.2%)、雨水渠費83,000円(皆増)であることによるものです。

(3) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は1,218,613,909円で、事業収益の57.4%を占め、決算額を前年度と 比較すると20,025,805円(1.7%)増加しました。

これは、減少分が長期前受金戻入19,419,033円(3.4%)で、増加分が他会計負担 金30,624,000円(4.9%)、国庫(県)補助金8,140,000円(皆増)、雑収益680,838円 (42.6%)であることによるものです。

営業外費用は101, 153, 439円で、事業費用の5. 4%を占め、決算額を前年度と比較すると8,022,076円(7.3%)減少しました。

これは、増加分が雑支出2,091,132円(42.0%)で、減少分が支払利息及び企業債取扱諸費10,113,208円(9.7%)であることによるものです。

(4) 特別利益及び特別損失

特別利益は5,390円で、決算額を前年度と比較すると3,994円(42.6%)減少しました。

これは、減少分がその他特別利益3,994円(42.6%)であることによるものです。 特別損失は6,161円で、決算額を前年度と比較すると192,749円(96.9%)減少し ました。

これは、減少分が過年度損益修正損192,749円(96.9%)であることによるものです。

(5) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価、污水処理原価比較表

	年 度	6年度	5年度	比 較		
区 分		0千皮	0千皮	金額	比率	
	使用料単価(A)	105円55銭	105円34銭	0円21銭	0.2 %	
公共 下水道事業	汚水処理原価(B)	164円32銭	153円30銭	11円02銭	7.2 %	
	(A) — (B)	△ 58円77銭	△ 47円96銭	△ 10円81銭	22.5 %	
	使用料単価(A)	172円07銭	172円72銭	△ 0円65銭	△ 0.4 %	
農業集落 排水事業	汚水処理原価(B)	279円25銭	283円42銭	△ 4円17銭	△ 1.5 %	
	(A) — (B)	△ 107円18銭	△ 110円70銭	3円52銭	△ 3.2 %	

[※] 使用料単価(A) = 使用料収入 ÷ 有収水量

[※] 汚水処理原価(B) = (事業費用計-雨水処理費-特別損失-長期前受金戻入)÷ 有収水量

4 財 政 状 況

前年度比較貸借対照表(資産の部)

(単位:円、%)

	\	年 度	6 年 度		5 年 度			円、%) 減
区	分		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
		土 地	606, 927, 528	2. 2	606, 628, 908	2. 1	298, 620	0.0
		建物	1, 184, 810, 755	4. 2	1, 278, 439, 133	4.4	△ 93, 628, 378	△ 7.3
固	有形	構築物	23, 962, 432, 395	85. 0	24, 610, 746, 123	85. 4	△ 648, 313, 728	△ 2.6
定		機械及び装置	919, 176, 264	3. 3	1, 017, 272, 544	3. 5	△ 98, 096, 280	△ 9.6
資		車両運搬具	2, 398, 404	0.0	1, 633, 718	0.0	764, 686	46.8
産	資産	工具、器具及び備品	3, 511, 376	0.0	4, 683, 869	0.0	△ 1, 172, 493	△ 25.0
		建設仮勘定	205, 778, 936	0. 7	69, 175, 999	0.3	136, 602, 937	197. 5
		計	26, 885, 035, 658	95. 4	27, 588, 580, 294	95. 7	△ 703, 544, 636	△ 2.6
固	5	定 資 産 計	26, 885, 035, 658	95. 4	27, 588, 580, 294	95. 7	△ 703, 544, 636	△ 2.6
	現	金預金	1, 075, 275, 642	3.8	1, 049, 974, 113	3. 7	25, 301, 529	2. 4
動	未	収 金	161, 915, 240	0.6	176, 435, 366	0.6	△ 14, 520, 126	△ 8.2
産	前	払 金	53, 250, 000	0. 2	12, 010, 000	0.0	41, 240, 000	343. 4
流	1	動 資 産 計	1, 290, 440, 882	4. 6	1, 238, 419, 479	4. 3	52, 021, 403	4. 2
資		産 合 計	28, 175, 476, 540	100.0	28, 826, 999, 773	100.0	△ 651, 523, 233	△ 2.3

前年度比較貸借対照表(負債・資本の部)

(単位:円、%)

	\	— 年	度	6 年 度		5 年 度		比較增減	
区	5		/	金額	構成比	金額	構成比	金額	比 率
固	企	業	債	5, 850, 314, 938	20.7	6, 332, 852, 211	22.0	△ 482, 537, 273	△ 7.6
定 負	引	当	金	20, 887, 611	0.1	17, 046, 085	0.0	3, 841, 526	22. 5
債		定負債	計	5, 871, 202, 549	20.8	6, 349, 898, 296	22. 0	△ 478, 695, 747	△ 7.5
 流	企	業	債	626, 137, 273	2. 2	640, 814, 938	2. 2	△ 14, 677, 665	△ 2.3
	未		金	258, 070, 511	0.9	420, 812, 389	1. 5	△ 162, 741, 878	△ 38.7
動	引	当	金	5, 465, 000	0.0	4, 606, 000	0.0	859, 000	18.6
負	前	受	金	19, 024, 000	0. 1	5, 200, 000	0.0	13, 824, 000	265.8
 債	そ	の他流動	負債	14, 027	0.0	12, 333	0.0	1, 694	13. 7
贝	流	動負債	計	908, 710, 811	3. 2	1, 071, 445, 660	3. 7	△ 162, 734, 849	△ 15.2
繰			金金	16, 075, 555, 628	57. 1	15, 905, 560, 878	55. 1	169, 994, 750	1. 1
延収	長収	期 前 受 益 化 累	金計額	\triangle 2, 929, 768, 951	△ 10.4	△ 2, 374, 257, 289	△ 8.2	△ 555, 511, 662	23. 4
		延収益	計	13, 145, 786, 677	46. 7	13, 531, 303, 589	46. 9	△ 385, 516, 912	△ 2.8
負		債	計	19, 925, 700, 037	70. 7	20, 952, 647, 545	72. 6	△ 1,026,947,508	△ 4.9
資本金	資	本 金	計	6, 851, 188, 489	24. 3	6, 644, 844, 037	23. 1	206, 344, 452	3. 1
	資	受贈財産評	価額	41, 927, 150	0. 2	41, 628, 530	0. 1	298, 620	0. 7
剰			前助金	333, 705, 941	1. 2	333, 705, 941	1. 2	0	0.0
	余	他会計補	助金	55, 561, 927	0. 2	55, 561, 927	0. 2	0	0.0
	金	計		431, 195, 018	1.6	430, 896, 398	1. 5	298, 620	0. 1
余	利	減債積	立 金	23, 851, 425	0. 1	57, 792, 557	0. 2	△ 33, 941, 132	△ 58.7
	益	建設改良積	立金	620, 231, 492	2. 2	363, 300, 821	1. 3	256, 930, 671	70. 7
	剰余金	当年度未利益剰	処 分 余 金	323, 310, 079	1. 1	377, 518, 415	1. 3	△ 54, 208, 336	△ 14.4
金	金	計		967, 392, 996	3. 4	798, 611, 793	2.8	168, 781, 203	21. 1
	剰	余 金	計	1, 398, 588, 014	5. 0	1, 229, 508, 191	4. 3	169, 079, 823	13.8
資		本	計	8, 249, 776, 503	29. 3	7, 874, 352, 228	27. 4	375, 424, 275	4.8
負 [,]	債	・資本	合計	28, 175, 476, 540	100.0	28, 826, 999, 773	100.0	△ 651, 523, 233	△ 2.3

(1) 資産

資産総額は28,175,476,540円で、前年度と比較すると651,523,233円(2.3%) 減少しました。

ア固定資産

固定資産は26,885,035,658円で、前年度と比較すると703,544,636円(2.6%)減少しました。

これは、増加分が建設仮勘定136,602,937円(197.5%)、車両運搬具764,686円(46.8%)、土地298,620円(0.0%)で、減少分が構築物648,313,728円(2.6%)、機械及び装置98,096,280円(9.6%)、建物93,628,378円(7.3%)、工具、器具及び備品1,172,493円(25.0%)であることによるものです。

イ流動資産

流動資産は1,290,440,882円で、前年度と比較すると52,021,403円(4.2%)増加しました。

これは、減少分が未収金14,520,126円(8.2%)で、増加分が前払金41,240,000円(343.4%)、現金預金25,301,529円(2.4%)であることによるものです。

過年度未収金年度別比較表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

区分	年度期首未収金	納入金額	年度期末未収金		
令和元年度	1, 669, 414	251, 608	1, 417, 806		
令和2年度	1, 892, 233	133, 981	1, 758, 252		
令和3年度	2, 025, 468	235, 944	1, 789, 524		
令和4年度	2, 489, 928	669, 613	1, 820, 315		
令和5年度	168, 358, 323	165, 813, 289	2, 545, 034		
合 計	176, 435, 366	167, 104, 435	9, 330, 931		

(2) 負債及び資本

負債及び資本総額は28,175,476,540円で、前年度と比較すると651,523,233円(2.3%)減少しました。

ア固定負債

固定負債は5,871,202,549円で、前年度と比較すると478,695,747円(7.5%)減少しました。

これは、増加分が引当金3,841,526円(22.5%)で、減少分が企業債482,537,273円(7.6%)であることによるものです。

イ流動負債

流動負債は908,710,811円で、前年度と比較すると162,734,849円(15.2%)減少しました。

これは、増加分が前受金13,824,000円(265.8%)、引当金859,000円(18.6%)、その他流動負債1,694円(13.7%)で、減少分が未払金162,741,878円(38.7%)、企業債14,677,665円(2.3%)であることによるものです。

ウ繰延収益

繰延収益は13, 145, 786, 677円で、前年度と比較すると385, 516, 912円(2.8%)減少しました。

これは、長期前受金16,075,555,628円と長期前受金収益化累計額 $\triangle 2$,929,768,951円を差し引きした金額が、前年度と比較して385,516,912円(2.8%) 減少したことによるものです。

工資本金

資本金は6,851,188,489円で、前年度と比較すると206,344,452円(3.1%)増加しました。

オ剰余金

剰余金は1,398,588,014円で、前年度と比較すると169,079,823円(13.8%)増加しました。

これは、減少分が当年度未処分利益剰余金54,208,336円(14.4%)、減債積立金33,941,132円(58.7%)で、増加分が建設改良積立金256,930,671円(70.7%)、受贈財産評価額298,620円(0.7%)であることによるものです。

5 財 務 分 析

	分析項目	単位	6年度	5年度	4年度	算 式
構	固定資産構成比率	%	95. 4	95. 7	96. 9	
成比	流動資産構成比率	%	4. 6	4. 3	3. 1	流動資産×100 総資産
率	自己資本構成比率	%	75. 9	74. 3	73. 7	自己資本 総資本
財	流動比率	%	142. 0	115. 6	92. 6	流動資産 流動負債 ×100
務	酸性試験比率	%	136. 1	114. 5	81.8	現金預金+(未収金-貸倒引当金) 流動負債
比	固定比率	%	125. 7	128. 9	131. 4	固定資産 自己資本
率	固定長期適合率 (固定資産対 長期資本比率)	%	98. 6	99. 4	100. 3	
	総資本回転率	□	0. 03	0. 03	0. 03	営業収益-受託工事収益 (期首総資本+期末総資本)×1/2
その他	総資本利益率	%	0. 9	1. 0	0.9	当年度純利益 (期首総資本+期末総資本)×1/2 ×100
	経営資本利益率	%	△ 3.1	△ 2.8	△ 2.8	営業利益×100 経営資本

総資産 =固定資産+流動資産+繰延資産 自己資本 =資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 摘 要

それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえます。

総資本に対する自己資本金の比率です。比率が高いほど自己資本の割合が高いため、企業の 安全性が高いといえます。

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものです。

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたものです。

固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものです。自己資本の範囲内で固定資産を調達するのが理想とされますが、公営企業では事業の性質上困難であるといえます。

固定資産への投資は、自己資本でまかなうのが企業財政上の原則ですが、業種やその時の経済情勢の如何により、これが困難な場合もあります。そこで固定比率の補助比率として算出するものです。

この比率は、企業に投下されている資本の運用効率を総括的に測定するもので、比率が大き いほど効果的に使用されています。

企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものです。

営業利益は、企業の主要な営業活動から生まれた成果を示すものであり、これを営業活動に使用している資本と比較し、資本の収益性を測るものです。

総資本 = 負債+資本

経営資本 = 総 資 産 - 営業外資産(建設仮勘定+投資+繰延資産)

営業利益 = 営業収益 - 営業費用

6 職員に関する事項

(単位:人)

	区	分		令和7年3月31日	令和6年3月31日	増減
行	政	職	員	13	16	△ 3
会 書	十 年 度	任 用	職員	5	4	1
	言	+		18	20	△ 2

7 建設改良工事等

汚水管渠整備では、小泉・大中里地区の汚水管渠整備を推進したことにより、整備済面積は1,519.5haとなり、認可区域面積1,816.8haに対する整備率は83.6%となりました。さらに、老朽化対策として、黒田地区において管渠更生工事を実施しました。また、雨水管渠整備では下川2号幹線管渠新設工事及び内水解析業務を実施しました。

加えて、処理場整備では星山浄化センター中央監視設備更新工事実施設計及び富士宮団地終末処理場解体工事を実施しました。

建設改良工事合計件数は43件、金額は196,377,500円でした。

8 セグメント情報

セグメント情報の開示による、各事業の経営成績の内訳は下記のとおりです。

(単位:円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	899, 825, 066	2, 552, 050	902, 377, 116
営業費用	1, 757, 813, 540	8, 687, 620	1, 766, 501, 160
営業損益	△ 857, 988, 474	△ 6, 135, 570	△ 864, 124, 044
経常損益	247, 512, 275	5, 824, 151	253, 336, 426
セグメント資産	27, 964, 444, 652	211, 031, 888	28, 175, 476, 540
セグメント負債	19, 770, 098, 183	155, 601, 854	19, 925, 700, 037
その他の項目			
収益的収入			
他会計負担金	810, 689, 000	7, 341, 000	818, 030, 000
長期前受金戻入	551, 578, 166	4, 997, 191	556, 575, 357
収益的支出			
減価償却費	1, 117, 281, 903	6, 719, 666	1, 124, 001, 569
支 払 利 息	93, 628, 547	451, 099	94, 079, 646

9 比較キャッシュ・フロー計算

(単位:円)

区	分	令和6年度	令和5年度
業務活動によるキャッ		680, 926, 098	1, 033, 213, 917
当年度純利益		253, 335, 655	292, 963, 963
減価償却費		1, 124, 001, 569	1, 134, 768, 923
引当金の増減額	(△は減少)	4, 544, 133	3, 062, 297
長期前受金戻入額	į	△ 556, 575, 357	△ 575, 994, 390
受取利息及び配当	金	0	0
支払利息及び企業	債取扱諸費	94, 079, 646	104, 192, 854
有形固定資産除却	費	3, 683, 763	14, 775, 326
未収金の増減額	(△は増加)	14, 676, 519	\triangle 19, 072, 706
未払金の増減額	(△は減少)	△ 162, 741, 878	182, 716, 304
その他の増減額	(△は減少)	1,694	△ 5,800
小計		775, 005, 744	1, 137, 406, 771
利息及び配当金の	受取額	0	0
利息及び企業債取	扱諸費の支払額	△ 94, 079, 646	\triangle 104, 192, 854
投資活動によるキャッ	シュ・フロー	△ 280, 199, 631	△ 491, 331, 902
有形固定資産の取	:得による支出	△ 389, 077, 874	\triangle 738, 598, 914
国庫補助金等によ	る収入	108, 878, 243	247, 267, 012
財務活動によるキャッ	シュ・フロー	△ 375, 424, 938	△ 124, 058, 021
建設改良費等の財 の企業債による収		143, 600, 000	414, 800, 000
建設改良費等の財の企業債の償還に		△ 640, 814, 938	△ 669, 861, 021
他会計からの出資	による収入	121, 790, 000	131, 003, 000
資金増加額(又は減少	額)	25, 301, 529	417, 823, 994
資金期首残高		1, 049, 974, 113	632, 150, 119
資金期末残高		1, 075, 275, 642	1, 049, 974, 113

10 むすび

(1) 業務実績について

本年度の業務状況は、水洗化人口が 61,695 人で前年度と比較すると 193 人(0.3%)減少となりました。

有収水量は、6,961,215 ㎡で、前年度と比較すると43,116 ㎡(0.6%)増加し、 有収率は70.0%で前年度と比較し、1.9 ポイント減少しました。

なお、公共下水道事業における 1 ㎡当たりの使用料単価は、105 円 55 銭で、1 ㎡当たりの汚水処理原価は、164 円 32 銭であり、汚水処理原価が使用料単価を 58 円 77 銭上回っています。

(2) 収益的収支について

本年度の事業収益は、2,120,996 千円で前年度と比較すると、22,395 千円 (1.1%) 増加しました。これは、他会計負担金(営業外収益)が30,624 千円(4.9%) 増加したことなどが主な要因です。

これに対する事業費用は、1,867,661 千円で前年度と比較すると、62,023 千円(3.4%)増加しました。これは、処理場費が62,282 千円(16.5%)増加したことなどが主な要因です。この結果、純利益は253,336 千円となり、前年度と比較すると39,628 千円(13.5%)の減少となりました。

(3) 資本的収支について

本年度の資本的支出は 1,017,025 千円で、建設改良費で 376,210 千円、企業 債償還金で 640,815 千円を支出しました。

これらの主な財源は、企業債、出資金及び国庫県補助金となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 647,086 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,849 千円、過年度分損益勘定留保資金 11,397 千円、当年度分損益勘定留保資金 546,866 千円及び減債積立金 69,974 千円で補塡しました。

(4) まとめ

本年度も公共下水道整備を実施するとともに、下水道施設の適切な管理運営に努め、公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全を図りました。また、市民生活の安全を確保すべく市街地の雨水対策を実施しました。

人口減少や節水意識の高まりなどにより、今後も使用料収入の減少が続く ものと予測されます。一方、物価及び労務費の上昇が続いていることから、 費用の増加は避けられず、下水道事業の経営は、更に厳しさを増していくも のと考えられます。

このような状況の中、富士宮市下水道事業経営戦略の基本方針に基づき、公営企業として健全経営を目指すとともに、効率的な施設の維持管理による経費の削減、水洗化率の向上による収入の確保など経営基盤の強化を図り、近年の地震災害等による被害を最小限にするために、施設の適切な維持、更新に努め、雨水の排除及び汚水の適正な処理に注力されるよう要望します。

病院事業会計

1 業 務 状 況

(1) 患者の状況

患 者 数 等 比 較 表

(単位:人、%)

年 度	6 年 度	5 年 度	比 較	増 減
区分	0	0 十 及	増減	比 率
入院患者数	91, 378	92, 029	△ 651	△ 0.7
外来患者数	130, 537	129, 086	1, 451	1. 1
計	221, 915	221, 115	800	0.4
1 日 平 均 入院患者数	251	252	△ 1	△ 0.4
1 日 平 均 外 来 患 者 数	538	532	6	1. 1
病床稼働率	65.8	66. 1	△ 0.3	_

入院患者診療科別比較表

(単位:人、%)

			\	<u> ドル・八、 /0/</u>
年 度	6 年 度	5 年 度	比 較	増減
区分	0 1 12		増減	比率
内科	28, 842	28, 446	396	1. 4
循環器内科	8, 540	9, 798	△ 1,258	△ 12.8
小 児 科	2, 278	2, 397	△ 119	△ 5.0
外科	8, 059	10, 572	△ 2,513	△ 23.8
整形外科	21, 993	18, 628	3, 365	18. 1
脳神経外科	6, 358	6, 166	192	3. 1
皮 膚 科	1, 154	1, 493	△ 339	△ 22.7
泌尿器科	2, 783	2, 488	295	11.9
産 婦 人 科	6, 161	6, 712	△ 551	△ 8.2
眼科	2, 909	3, 014	△ 105	△ 3.5
耳鼻咽喉科	2, 301	2, 315	△ 14	△ 0.6
計	91, 378	92, 029	△ 651	△ 0.7

外来患者診療科別比較表

(単位:人、%)

			(=	即位:人、%)
年 度	6 年 度	5 年 度	比 較	増減
区分	0	0 平 及	増減	比 率
内科	30, 638	31, 772	△ 1,134	△ 3.6
循環器内科	9, 283	8, 369	914	10. 9
小 児 科	12, 830	12, 144	686	5. 6
外科	10, 280	10, 009	271	2. 7
整形外科	10, 652	10, 209	443	4. 3
脳神経外科	1, 580	1, 574	6	0.4
皮 膚 科	10, 764	10, 979	△ 215	△ 2.0
泌尿器科	6, 572	6, 480	92	1. 4
産 婦 人 科	13, 981	13, 743	238	1. 7
眼科	11, 663	11, 633	30	0. 3
耳鼻咽喉科	9, 004	8, 444	560	6. 6
放射線科	3, 290	3, 727	△ 437	△ 11.7
麻 酔 科	0	3	△ 3	△ 100.0
計	130, 537	129, 086	1, 451	1. 1

入院患者数は延べ91,378人で、前年度と比較すると651人(0.7%)減少しました。 1日平均入院患者数は251人で、前年度と比較すると1人(0.4%)減少しました。 外来患者数は延べ130,537人で、前年度と比較すると1,451人(1.1%)増加しました。 1日平均外来患者数は538人で、前年度と比較すると6人(1.1%)増加しました。

(2) 患者1人1日当たりの収益、費用

患者1人1日当たりの収益、費用比較表

(単位:円、%)

	年 度		6	年	度	5	年	度	比	較	増	減
区	分	_	U	+	及	5	+	泛	増	減	比	率
診療	入院患者			60	, 597		59	, 568		1, 029		1. 7
収 入	外来患者			26, 662			26, 325			337		1. 3
医	業収益			41	, 292		40	, 763		529		1. 3
医	業費用			50	, 146		48	, 163		1, 983		4. 1

入院患者1人1日当たりの診療収入は60,597円で、前年度と比較すると1,029円 (1.7%)増加しました。

外来患者1人1日当たりの診療収入は26,662円で、前年度と比較すると337円 (1.3%)増加しました。

患者1人1日当たりの医業収益は41,292円で、前年度と比較すると529円(1.3%) 増加しました。

患者1人1日当たりの医業費用は50,146円で、前年度と比較すると1,983円(4.1%) 増加しました。

2 予 算 執 行 状 況

(1) 収益的収入

予 算 決 算 比 較 表 (税 込)

(単位:円、%)

_											(十四・11, 70)
			年月	变	6	年	度		5年度決算額	前年度	比較増減
D	区分			/	予 算 現 額	決	算 額	執行率	3十及价异镇	対 比	比
医	業		収	益	9, 324, 190, 000	9, 171	, 104, 266	98.4	9, 020, 948, 596	101. 7	150, 155, 670
医	業	外	収	益	1, 551, 837, 000	1, 556	, 696, 266	100.3	1, 811, 229, 131	85. 9	△ 254, 532, 865
保	育	所	収	益	3, 180, 000	2,	, 630, 190	82.7	2, 118, 575	124. 1	511, 615
特	別		利	益	31, 000	1,	, 872, 770	6, 041. 2	0	皆増	1, 872, 770
	∄ †			10, 879, 238, 000	10, 732,	, 303, 492	98. 6	10, 834, 296, 302	99. 1	△ 101, 992, 810	

収益的収入の予算執行は、予算現額10,879,238,000円に対して、決算額10,732,303,492円で98.6%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると101,992,810円(0.9%)減少しました。

これは、増加分が医業収益150,155,670円(1.7%)、特別利益1,872,770円(皆増)、保育所収益511,615円(24.1%)で、減少分が医業外収益254,532,865円(14.1%)であることによるものです。

(2) 収益的支出

予 算 決 算 比 較 表 (税 込)

(単位:円、%)

														(井 11, /0)
		年月	变			6		年		度		5年度決算額	前年度	比較増減
	区分		\	予	算	現	額	決	算	額	執行率	3千及八异识	対 比	比 权 坦 恢
医	業	費	用	11, 6	355,	698,	000	11, 35	3, 11	15, 623	97. 4	10, 862, 432, 098	104. 5	490, 683, 525
医	業外	ト 費	用	2	293,	298,	000	28	30, 31	14, 599	95.6	276, 802, 942	101. 3	3, 511, 657
保	育所	運営	費		38,	619,	000	3	3, 52	28, 210	86.8	28, 609, 701	117. 2	4, 918, 509
特	別	損	失		19,	170,	000	1	9, 14	14, 550	99.9	7, 920, 000	241. 7	11, 224, 550
予	備	前	費		2,	480,	000			0	0.0	0	_	0
	計中	<u>+</u>		12, 0	009,	265,	000	11, 68	6, 10)2, 982	97. 3	11, 175, 764, 741	104. 6	510, 338, 241

収益的支出の予算執行は、予算現額12,009,265,000円に対して、決算額11,686,102,982円で97.3%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると510,338,241円(4.6%)増加しました。

これは、増加分が医業費用490,683,525円(4.5%)、特別損失11,224,550円(141.7%)、保育所運営費4,918,509円(17.2%)、医業外費用3,511,657円(1.3%)であることによるものです。

(3) 資本的収入

予 算 決 算 比 較 表 (税 込)

(単位:円、%)

		年 度	6	年 度		5年度決算額	前年度	比 較	増減
	区分		予 算 現 額	決 算 額	執行率	9十及仏异似	対 比	儿 収	垣 /败
出	資	金	231, 071, 000	231, 071, 000	100.0	187, 465, 000	123. 3	43,	606, 000
企	業	債	153, 200, 000	152, 500, 000	99. 5	131, 100, 000	116. 3	21,	400,000
固	定資産売	却代金	11,000	0	0.0	0			0
補	助	金	6, 558, 000	6, 558, 000	100.0	2, 674, 000	245. 3	3,	884, 000
そ	の他資本	的収入	10, 000	0	0.0	0			0
	計		390, 850, 000	390, 129, 000	99.8	321, 239, 000	121. 4	68,	890, 000

資本的収入は、予算現額390,850,000円に対して、決算額390,129,000円で99.8%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると68,890,000円(21.4%)増加しました。

これは、増加分が出資金43,606,000円(23.3%)、企業債21,400,000円(16.3%)、補助金3,884,000円(145.3%)であることによるものです。

(4) 資本的支出

予算決算比較表 (税込)

(単位:円、%)

年度	6	年 度		5年度決算額	前年度	比 較 増 減
区分	予 算 現 額	決 算 額	執行率	9十及仏异似	対 比	九 牧 堉 /成
建設改良費	437, 674, 000	396, 858, 985	90.7	349, 631, 219	113. 5	47, 227, 766
企業債償還金	197, 140, 000	197, 139, 586	100.0	201, 371, 545	97. 9	△ 4, 231, 959
投	15, 960, 000	15, 720, 000	98. 5	14, 400, 000	109. 2	1, 320, 000
計	650, 774, 000	609, 718, 571	93. 7	565, 402, 764	107.8	44, 315, 807

資本的支出は、予算現額650,774,000円に対して、決算額609,718,571円で93.7%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると44,315,807円(7.8%)増加しました。

これは、減少分が企業債償還金4,231,959円(2.1%)で、増加分が建設改良費47,227,766円(13.5%)、投資1,320,000円(9.2%)であることによるものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額219,589,571円は、過年度分損益勘定留保 資金183,961,271円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,628,300円で補塡 しました。

3 経営成績

前年度比較損益計算書(事業収益の部)

(単位:円、%)

	\	_		年	度	6	年	度	5	年	度	比	較 増	減	/0)
区	分				/	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	比	率
1	医	業	J	収	益	9, 163,	274, 854	85. 5	9, 013,	419, 755	83. 3	149,	855, 099		1. 7
	(1)	入	院	収	益	5, 537,	216, 595	51. 6	5, 481,	994, 679	50. 7	55,	221, 916		1.0
	(2)	外	来	収	益	3, 480,	366, 801	32. 5	3, 398,	243, 864	31. 4	82,	122, 937		2. 4
	(3)	そ 医	<i>0</i> 業) 収	他益	145,	691, 458	1. 4	133,	181, 212	1. 2	12,	510, 246		9. 4
2	医	業	外	収	益	1, 554,	429, 470	14. 5	1, 808,	940, 669	16. 7	△ 254,	511, 199	\triangle 3	14. 1
	(1)	受 配	取 当	利 当	息金		0	_		C	_		0	_	
	(2)	他会	会計	負担	金	935,	371, 000	8. 7	991,	380, 000	9. 2	△ 56,	009, 000	\triangle	5. 6
	(3)	他会	会計	補助	金	533,	558, 000	5. 0	521,	155, 000	4.8	12,	403, 000		2. 4
	(4)	補	耳	h	金	7,	646, 000	0. 1	184,	979, 000	1. 7	△ 177,	333, 000	\triangle 9	95. 9
	(5)	負担	旦金	交付	金	1,	216, 000	0.0	32,	832, 000	0. 3	△ 31,	616, 000	\triangle 9	96. 3
	(6)	長戻	期 育	f 受	金入	21,	872, 619	0. 2	23,	183, 837	0. 2	Δ 1,	311, 218	Δ	5. 7
	(7)	そ 医	<i>の</i> 業 タ	つ ト 収	他益	54,	765, 851	0. 5	55,	410, 832	0. 5	\triangle	644, 981	\triangle	1. 2
3	保	育	所	収	益	2,	391, 089	0.0	1,	925, 983	0.0		465, 106	4	24. 1
	(1)	保	킽	Î	料	2,	391, 089	0.0	1,	925, 983	0.0		465, 106	4	24. 1
4	特	別	_ 	利	益	1,	872, 770	0.0		C	_	1,	872, 770		5増
	(1)	固 売	定 去	資 ii	産益		0	_		O	_		0		
	(2)	過 修	年 月	芰 損 E	益益	1,	872, 770	0.0		0	_	1,	872, 770	旨	5増
	(3)	そ 特	<i>0</i> 別) 利	他益		0	_		0	_		0		_
	事	業『	又益	計		10, 721,	968, 183	100.0	10, 824,	286, 407	100.0	△ 102,	318, 224	\triangle	0.9

(注) 税抜

前年度比較損益計算書(事業費用の部)

(単位:円、%)

	\	_		年	F /	度	6	年	度	5	年	度	比	(単位: 較 増	
区	分			_		_	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	比率
1	医	業	Ę	費	,	用 用	11, 128,	065, 214	95. 3	10, 649,	643, 399	95. 4	478,	421, 815	4. 5
	(1)	給	<u> </u>	与	j	費	6, 004,	488, 478	51. 4	5, 683,	679, 748	50. 9	320,	808, 730	5. 6
	(2)	材	¥	针	j	費	3, 036,	424, 677	26. 0	2, 961,	033, 166	26. 5	75,	391, 511	2. 5
	(3)	経			3	費	1, 470,	793, 163	12. 6	1, 385,	730, 123	12. 4	85,	063, 040	6. 1
	(4)	減	価値	賞	却	費	575,	358, 665	4. 9	580,	848, 714	5. 2	△ 5,	490, 049	△ 0.9
	(5)	資	産》	咸,	耗	費	16,	396, 332	0. 2	16,	244, 710	0. 2		151, 622	0.9
	(6)	研	究 码	汧 1	修	費	24,	603, 899	0. 2	22,	106, 938	0. 2	2,	496, 961	11. 3
2	医	業	外	費	} ,	用	497,	465, 132	4. 2	481,	914, 730	4. 3	15,	550, 402	3. 2
	(1)		払 利				5,	030, 762	0.0	4,	684, 020	0.0		346, 742	7. 4
	(2)	寄	ß	附	<u> </u>	金	6,	000, 000	0.0	13,	000, 000	0. 1	△ 7,	000, 000	△ 53.8
	(3)	雑	j	支		圧	486,	434, 370	4. 2	464,	230, 710	4. 2	22,	203, 660	4.8
3	保	育	所道	重 ;	営	費	33,	336, 970	0.3	28,	427, 388	0. 2	4,	909, 582	17. 3
	(1)	給	_1	与	j	費	31,	246, 636	0.3	26,	254, 696	0.2	4,	991, 940	19. 0
	(2)	材	¥	针	3	費		781, 603	0.0		657, 134	0.0		124, 469	18. 9
	(3)	経]	費	1,	308, 731	0.0	1,	515, 558	0.0	\triangle	206, 827	△ 13.6
4	特	別]	損	į	失	19,	144, 550	0.2	7,	920, 000	0. 1	11,	224, 550	141.7
	(1)	固氮	官資產	産売	5却:	損		0	_		0	_		0	_
	(2)	過修		变 : E		益損	2,	524, 550	0.0		0	_	2,	524, 550	皆増
	(3)	その	り他年	特別	月損:	失	16,	620, 000	0. 2	7,	920, 000	0. 1	8,	700, 000	109.8
	事	業	費用		計		11, 678,	011, 866	100.0	11, 167,	905, 517	100.0	510,	106, 349	4. 6
	当 5	F 度	純	損	失		956,	043, 683	_	343,	619, 110	_	612,	424, 573	178. 2
	合				計		10, 721,	968, 183	_	10, 824,	286, 407	_	△ 102,	318, 224	△ 0.9
そ剰	の 余	也 未 金	· 処 変	分 重		益額		0	_		0	_		0	_
前	年月	度 繰	越	欠	損 :	金	4, 952,	396, 874	_	4, 608,	777, 764	_	343,	619, 110	7. 5
当	年度	未	処 理	!欠	損	金	5, 908,	440, 557	_	4, 952,	396, 874	_	956,	043, 683	19. 3

(注) 税抜

(1) 事業収益及び事業費用

事業収益は10,721,968,183円で、これに対して事業費用は11,678,011,866円であり、 差し引き956,043,683円の純損失です。

前年度と比較すると、事業収益は102,318,224円(0.9%)減少し、事業費用は510,106,349円(4.6%)増加しました。

(2) 医業収益及び医業費用

医業収益は9,163,274,854円で、事業収益の85.5%を占め、決算額を前年度と比較すると149,855,099円(1.7%)増加しました。

これは、増加分が外来収益82,122,937円(2.4%)、入院収益55,221,916円(1.0%)、 その他医業収益12,510,246円(9.4%)であることによるものです。

医業費用は11,128,065,214円で、事業費用の95.3%を占め、決算額を前年度と比較すると478,421,815円(4.5%)増加しました。

これは、減少分が減価償却費5,490,049円(0.9%)で、増加分が給与費320,808,730円(5.6%)、経費85,063,040円(6.1%)、材料費75,391,511円(2.5%)、研究研修費2,496,961円(11.3%)、資産減耗費151,622円(0.9%)であることによるものです。

(3) 医業外収益及び医業外費用

医業外収益は1,554,429,470円で、事業収益の14.5%を占め、決算額を前年度と比較すると254,511,199円(14.1%)減少しました。

これは、増加分が他会計補助金12,403,000円(2.4%)で、減少分が補助金177,333,000円(95.9%)、他会計負担金56,009,000円(5.6%)、負担金交付金31,616,000円(96.3%)、長期前受金戻入1,311,218円(5.7%)、その他医業外収益644,981円(1.2%)であることによるものです。

医業外費用は497,465,132円で、事業費用の4.2%を占め、決算額を前年度と比較すると15,550,402円(3.2%)増加しました。

これは、減少分が寄附金7,000,000円(53.8%)で、増加分が雑支出22,203,660円(4.8%)、支払利息及び企業債取扱諸費346,742円(7.4%)であることによるものです。

(4) 保育所収益及び保育所運営費

保育所収益は2,391,089円で、決算額を前年度と比較すると465,106円(24.1%)増加 しました。

これは、保育料が465,106円(24.1%)増加したことによるものです。

保育所運営費は33,336,970円で、事業費用の0.3%を占め、決算額を前年度と比較すると4,909,582円(17.3%)増加しました。

これは、減少分が経費206,827円(13.6%)で、増加分が給与費4,991,940円(19.0%)、材料費124,469円(18.9%)であることによるものです。

(5) 特別利益及び特別損失

特別利益は1,872,770円で、決算額を前年度と比較すると1,872,770円(皆増)増加しました。

これは、増加分が過年度損益修正益1,872,770円(皆増)であることによるものです。 特別損失は19,144,550円で、決算額を前年度と比較すると11,224,550円(141.7%) 増加しました。

これは、増加分がその他特別損失8,700,000円(109.8%)、過年度損益修正損2,524,550円(皆増)であることによるものです。

4 財 政 状 況

前年度比較貸借対照表(資産の部)

(単位:円、%)

									(単位:円、%)			
	\	年	度	6	年	度	5 年		度	比較増減	Ç	
区	分		/	金	額	構成比	金額		構成比	金額	比 率	
		土	地	1, 838,	984, 417	18. 5	1, 838, 984,	417	17. 4	0	0.0	
	有	建	物	3, 272,	743, 234	32.8	3, 407, 622,	262	32. 3	△ 134, 879, 028	△ 4.0	
	形	構築	物	46,	050, 524	0.5	51, 975,	306	0. 5	△ 5, 924, 782	△ 11.4	
固	固	器械備	品口	1, 558,	928, 244	15. 6	1, 647, 753,	112	15. 6	△ 88, 824, 868	△ 5.4	
定	定	車	両		592, 053	0.0	796,	145	0.0	△ 204, 092	△ 25.6	
資	資	リース賞	資産	14,	720, 000	0. 1	18, 860,	000	0. 2	△ 4, 140, 000	△ 22.0	
産	産	建設仮甚	动定		0	_		0	_	0	_	
		計		6, 732,	018, 472	67. 5	6, 965, 991,	242	66. 0	△ 233, 972, 770	△ 3.4	
	無	形固定資	産	2,	651, 965	0.0	2, 651,	965	0.0	0	0.0	
	投		資	127,	060, 000	1. 3	131, 280,	000	1. 3	△ 4, 220, 000	△ 3.2	
固	定	資 産	計	6, 861,	730, 437	68.8	7, 099, 923,	207	67. 3	△ 238, 192, 770	△ 3.4	
	現	金 預	金	1, 641,	300, 546	16. 5	1, 960, 808,	337	18. 6	△ 319, 507, 791	△ 16.3	
	未	収	金	1, 398,	164, 031	14. 0	1, 430, 484,	654	13. 6	△ 32, 320, 623	△ 2.3	
流	貯	蔵	묘	48,	440, 510	0.5	45, 627,	998	0. 4	2, 812, 512	6. 2	
動	前	払	金	11,	851, 530	0. 1	3, 525,	510	0.0	8, 326, 020	236. 2	
資	有	価 証	券		0	_		0	_	0	_	
産	その	保管有価語	証券	1,	000, 000	0.0	1, 000,	000	0.0	0	0.0	
	他流動	その他流動	資産	5,	773, 244	0. 1	4, 540,	344	0. 1	1, 232, 900	27. 2	
	資産	計		6,	773, 244	0. 1	5, 540,	344	0. 1	1, 232, 900	22. 3	
流	動	資 産	計	3, 106,	529, 861	31. 2	3, 445, 986,	843	32. 7	△ 339, 456, 982	△ 9.9	
資	産	合	計	9, 968,	260, 298	100. 0	10, 545, 910,	050	100. 0	△ 577, 649, 752	△ 5.5	

(注) 税抜

前年度比較貸借対照表(負債・資本の部) (単位:円、 %) 年 度 6 年 度 5 年 度 比較増 減 区 分 構成比 構成比 率 金 額 金 額 金 額 比 業 債 1, 321, 925, 602 企 13.3 1, 373, 286, 427 \triangle 51, 360, 825 \triangle 3.7 13.0 固 IJ ス 債 務 8, 888, 665 0.1 13, 997, 772 0.1 \triangle 5, 109, 107 \triangle 36.5 定 4.2 退職給付引当金 421, 988, 056 406, 553, 273 3.9 15, 434, 783 3.8 引 当 修繕引当金 負 金 計 421, 988, 056 3.8 4. 2 406, 553, 273 3.9 15, 434, 783 債 固 定負 債 計 1, 752, 802, 323 17.6 1, 793, 837, 472 17.0 \triangle 41, 035, 149 2.3 \triangle 債 業 3.4 企 203, 860, 826 2.0 197, 139, 587 1.9 6, 721, 239 務 ス 債 5, 109, 207 3.3 0.1 4, 947, 781 0.0 161, 426 払 金 1,020,341,771 167, 746, 010 10.2 852, 595, 761 8.1 19.7 未 流 1) 金 預 74, 726, 292 0.8 55, 935, 268 0.5 18, 791, 024 33.6 賞 与 引 当 金 263, 875, 000 2.6 251, 950, 000 2.4 11, 925, 000 4. 7 動 引 当 法定福利費引当金 47, 922, 000 0.5 49, 594, 000 0.5 \triangle 1, 672, 000 \triangle 3.4 金 負 3.1 301, 544, 000 2.9 計 311, 797, 000 10, 253, 000 3.4 0.00 0.0預り保管有価証券 1,000,000 1,000,000 0.0債 預り担保金 0 1, 450, 000 0.0 1, 450, 000 0.00.0計 2, 450, 000 0.02, 450, 000 0.00.0 債 流 動 負 計 1,618,285,096 16.2 1, 414, 612, 397 13.4 203, 672, 699 14.4 長 期 受 382, 650, 985 前 金 388, 703, 985 3.9 3.6 6,053,000 1.6 長期前受金収益化累計 # 延 \triangle 2.5 \triangle 245, 736, 087 △ 224, 368, 468 \triangle 2.1 \triangle 21, 367, 619 9.5 加 益 繰 158, 282, 517 延収益 計 142, 967, 898 1.4 1.5 \triangle 15, 314, 619 \triangle 9.7 債 計 負 3, 514, 055, 317 35.2 3, 366, 732, 386 31.9 147, 322, 931 4.4 資 本 計 金 12, 048, 933, 828 120.9 11, 817, 862, 828 112.1 231, 071, 000 2.0 国庫(県)補助金 43, 565, 018 0.4 43, 565, 018 0.4 0 0.0資 本 受贈財産評価額 267, 646, 692 2.7 267, 646, 692 2.6 0 0.0剰 寄 2,500,000 0.02,500,000 0.00 0.0附 金 余 金 剰 計 313, 711, 710 3. 1 313, 711, 710 3.0 0 0.0 減債積立金 0 0 0 余 利益積立金 0 0 利 益 建設改良積立金 0 0 0 剰 金 繰越利益剰余金 余 金 当年度未処理欠損金 \triangle 5, 908, 440, 557 \triangle 59. 2 \triangle 4, 952, 396, 874 \triangle 47.0 \triangle 956, 043, 683 19.3 計 \triangle 5, 908, 440, 557 \triangle 4, 952, 396, 874 \triangle 956, 043, 683 \triangle 19.3 59. 2 47.0

(注) 税抜

剰

余

本

資 本

金

計

計

合 計

 \triangle 5, 594, 728, 847

6, 454, 204, 981

9, 968, 260, 298

△ 56.1

64.8

100.0

 \triangle 4, 638, 685, 164

7, 179, 177, 664

10, 545, 910, 050

△ 44.0

68.1

100.0

△ 956, 043, 683

724, 972, 683

577, 649, 752

 \triangle 20.6

 \triangle 10.1

 \triangle 5.5

(1) 資産

資産総額は9,968,260,298円で、前年度と比較すると577,649,752円(5.5%)減少しました。

ア固定資産

固定資産は6,861,730,437円で、前年度と比較すると238,192,770円(3.4%)減少しました。

これは、減少分が建物134,879,028円(4.0%)、器械備品88,824,868円(5.4%)、構築物5,924,782円(11.4%)、投資4,220,000円(3.2%)、リース資産4,140,000円(22.0%)、車両204,092円(25.6%)であることによるものです。

イ流動資産

流動資産は3,106,529,861円で、前年度と比較すると339,456,982円(9.9%)減少しました。

これは、増加分が前払金8,326,020円(236.2%)、貯蔵品2,812,512円(6.2%)、 その他流動資産1,232,900円(27.2%)で、減少分が現金預金319,507,791円 (16.3%)、未収金32,320,623円(2.3%)であることによるものです。

過年度未収金年度別比較表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

区分	年度期首未収金	収納額	年度期末未収金	
令和2年度分	4, 934, 132	282, 315	4, 651, 817	
令和3年度分	5, 270, 034	289, 337	4, 980, 697	
令和4年度分	7, 519, 791	1, 114, 026	6, 405, 765	
令和5年度分	1, 413, 747, 523	1, 403, 297, 372	10, 450, 151	
合計	1, 431, 471, 480	1, 404, 983, 050	26, 488, 430	

(注) 未収金のうち医療費自己負担分

(2) 負債及び資本

負債及び資本総額は9,968,260,298円で、前年度と比較すると577,649,752円 (5.5%)減少しました。

ア固定負債

固定負債は1,752,802,323円で、前年度と比較すると41,035,149円(2.3%)減少しました。

これは、増加分が退職給付引当金15,434,783円(3.8%)で、減少分が企業債51,360,825円(3.7%)、リース債務5,109,107円(36.5%)であることによるものです。

イ流動負債

流動負債は1,618,285,096円で、前年度と比較すると203,672,699円(14.4%)増加しました。

これは、減少分が法定福利費引当金1,672,000円(3.4%)で、増加分が未払金 167,746,010円(19.7%)、預り金18,791,024円(33.6%)、賞与引当金11,925,000円 (4.7%)、企業債6,721,239円(3.4%)、リース債務161,426円(3.3%)であることによるものです。

ウ繰延収益

繰延収益は142,967,898円で、前年度と比較すると15,314,619円(9.7%)減少しました。

これは、長期前受金388,703,985円と長期前受金収益化累計額 \triangle 245,736,087円を 差し引きした金額が、前年度と比較して15,314,619円(9.7%)減少したことによるも のです。

工資本金

資本金は12,048,933,828円で、前年度と比較すると231,071,000円(2.0%)増加しました。

オ剰余金

剰余金は△5,594,728,847円で、前年度と比較すると956,043,683円(20.6%)減少しました。

これは、当年度未処理欠損金が956,043,683円(19.3%)増加したことによるものです。

5 財務分析

	分析項目	単位	6年度	5年度	4年度	算 式
構	固定資産構成比率	%	68.8	67. 3	68. 7	
成比	流動資産構成比率	%	31. 2	32. 7	31. 3	流動資産×100 総資産
率	自己資本構成比率	%	66. 2	69. 6	70.0	自己資本 総資本
財	流動比率	%	192. 0	243. 6	223. 1	<u>流動資産</u> ×100 流動負債
務	酸性試験比率	%	187. 8	239. 7	220. 2	現金預金+(未収金-貸倒引当金) 流 動 負 債
比	固定比率	%	104. 0	96.8	98. 2	固定資産 自己資本
率	固定長期適合率 (固定資産対 長期資本比率)	%	82. 2	77.8	79. 9	
	総資本回転率	口	0. 89	0.85	0.86	医業収益 (期首総資本+期末総資本)×1/2
その他	総資本利益率	%	△ 9.3	△ 3.2	0.4	当年度純利益 (期首総資本+期末総資本)×1/2 ×100
	経営資本利益率	%	△ 20.0	△ 15.7	△ 15.9	医業利益 経営資本 ×100

総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産 自己資本 = 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 摘 要

それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえます。

総資本に対する自己資本金の比率です。比率が高いほど自己資本の割合が高いため、企業の 安全性が高いといえます。

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものです。

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたものです。

固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものです。自己資本の範囲内で固定資産を調達するのが理想とされますが、公営企業では事業の性質上困難であるといえます。

固定資産への投資は、自己資本でまかなうのが企業財政上の原則ですが、業種やその時の経済情勢の如何により、これが困難な場合もあります。そこで固定比率の補助比率として算出するものです。

この比率は、企業に投下されている資本の運用効率を総括的に測定するもので、比率が大きいほど効果的に使用されています。

企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものです。

医業利益(営業利益)は、企業の主要な営業活動から生まれた成果を示すものであり、これ を営業活動に使用している資本と比較し、資本の収益性を測るものです。

総資本 = 負債+資本

経営資本 = 総 資 産 - 営業外資産(建設仮勘定+投資+繰延資産)

医業利益 = 医業収益 - 医業費用

6職員に関する事項

(単位:人)

種 別	令和6年度末職員数	令和5年度末職員数	増減
医 師	71	70	1
医療技術員	112	106	6
看 護 師	304	304	0
事 務 員	25	25	0
技 術 員	3	3	0
その他	1	1	0
合 計	516	509	7

7 比 較 キャッシュ・フロー 計 算

(単位:円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	\triangle 138, 866, 520	699, 014, 852	478, 096, 969
当年度純利益(純損失)	△ 956, 043, 683	△ 343, 619, 110	44, 351, 178
減価償却費	575, 358, 665	580, 848, 714	579, 675, 856
引当金の増減額 (△は減少)	26, 618, 146	129, 751, 871	74, 565, 197
長期前受金戻入額	\triangle 21, 872, 619	△ 23, 183, 837	\triangle 20, 122, 575
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	5, 030, 762	4, 684, 020	3, 912, 697
有形固定資産除却費	14, 897, 109	14, 583, 331	16, 938, 049
未収金の増減額 (△は増加)	31, 390, 260	419, 826, 560	\triangle 360, 148, 931
未払金の増減額 (△は減少)	167, 746, 010	△ 76, 040, 580	128, 743, 786
棚卸資産の増減額 (△は増加)	\triangle 2, 812, 512	\triangle 9, 615, 264	1, 609, 330
その他の増減額	25, 852, 104	6, 463, 167	12, 485, 079
小計	\triangle 133, 835, 758	703, 698, 872	482, 009, 666
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	\triangle 5, 030, 762	△ 4, 684, 020	\triangle 3, 912, 697
投資活動によるキャッシュ・フロー	\triangle 362, 125, 004	\triangle 325, 267, 780	\triangle 420, 458, 693
有形固定資産の取得による支出	\triangle 356, 283, 004	△ 313, 541, 780	\triangle 428, 428, 270
国庫補助金等による収入	6, 558, 000	2, 674, 000	21, 331, 800
寄附金による収入	0	0	317, 777
その他投資活動による支出	\triangle 15, 720, 000	△ 14, 400, 000	△ 15, 840, 000
その他投資活動による収入	3, 320, 000	0	2, 160, 000
財務活動によるキャッシュ・フロー	181, 483, 733	112, 402, 194	170, 645, 140
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	152, 500, 000	131, 100, 000	203, 200, 000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 197, 139, 586	△ 201, 371, 545	△ 211, 263, 674
リース債務の返済による支出	△ 4, 947, 681	△ 4, 791, 261	\triangle 1, 563, 186
他会計からの出資による収入	231, 071, 000	187, 465, 000	180, 272, 000
資金増減額	\triangle 319, 507, 791	486, 149, 266	228, 283, 416
資金期首残高	1, 960, 808, 337	1, 474, 659, 071	1, 246, 375, 655
資金期末残高	1, 641, 300, 546	1, 960, 808, 337	1, 474, 659, 071

8 むすび

(1) 業務実績について

本年度の業務状況は、入院患者数は延べ 91,378 人で前年度と比較すると 651 人(0.7%)の減少、外来患者数は延べ 130,537 人で前年度と比較すると 1,451 人(1.1%)の増加となったため、本年度の入院・外来延患者数は、前年度 より 800 人(0.4%) 増加の 221,915 人となりました。

(2) 収益的収支について

本年度の医業収益は、9,163,275 千円で、前年度と比較すると149,855 千円(1.7%)増加し、病院事業全体の収益では10,721,968 千円で、前年度と比較すると102,318 千円(0.9%)減少しました。

また、医業費用は、11,128,065 千円で、前年度と比較すると 478,422 千円 (4.5%) 増加し、病院事業全体の費用は 11,678,012 千円で、前年度と比較すると 510,106 千円(4.6%) 増加しました。

この結果、医業収支を差し引きすると、1,964,790 千円の損失となり、病院 事業全体では956,044 千円の純損失となります。これは前年度と比較すると損 失額が612,425 千円増加し、この結果、当年度未処理欠損金は5,908,441 千円 となりました。

(3) 資本的収支について

建設改良費は、工事費として2・3・4階照明器具LED化工事27,500千円、資産購入費のうち、高度医療機器等の医療器械器具購入費として磁気共鳴断層撮影装置152,581千円、ほか126,157千円を支出しました。また、一般備品購入費として85,673千円、リース資産購入費として4,948千円を支出しました。

資産購入費の財源については、一般会計出資金231,071千円、企業債152,500 千円、補助金6,558千円を充てました。

また、投資として、看護学生に対する修学資金 15,720 千円を貸与しました。 なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 219,590 千円は、過 年度分損益勘定留保資金 183,961 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資 本的収支調整額 35,629 千円で補塡しました。

(4) まとめ

医療機関を取り巻く厳しい環境の下、病院経営は難しい状況が続いていますが、地域の基幹病院としての機能や自然災害に備える市内唯一の災害拠点病院として、市立病院に求められる役割、責任を果たすことができました。

本年度の決算は、収益確保の取り組みを行った結果、各診療科において、引き続き積極的な患者の受け入れに取り組み、入院では手術件数が増加し、外来においても患者数が増加しました。また、診療報酬の改定を受けて、医業収益は前年度よりも増収となりました。

一方で、物価高騰によるあらゆる経費の増加と、人事院勧告に基づく給与改定に伴う人件費の増加等により、医業費用は医業収益を上回る増加となりました。これに加え、前年度まで給付のあった新型コロナウイルス感染症対応関連の補助金収入がなくなったことにより、昨年度に引き続き、純損失を計上する結果となっています。

今後は、引き続き市立病院として、果たすべき役割や機能を維持するとともに、病院のあり方検討調査の結果を踏まえて施設設備の更新を計画的に行いながら、費用の節減に取り組み、効率的な事業運営が望まれます。

「患者本位の医療」「良質な医療」「行政サービスという自覚を持った医療」 を提供するという3つの基本理念の下、職員一丸となって地域医療を支えるべ く、引き続き、社会の要請に応えていくために医療体制の充実と健全かつ効率 的な事業経営の推進を要望します。